

平成 30 年 3 月 7 日

## 放射性物質をテーマとした食品安全に関する インターネット意識調査

消費者庁では、福島県を含めた被災地産物等に関する消費者の意識について、平成 25 年 2 月から半年ごとに調査を継続的に実施し、意識変化を追跡しています。この調査は、震災後から時系列に傾向を確認できる唯一とあってよい調査である一方、震災から 7 年を経過しようとしている現在では、消費者の現状を把握しきれない項目などがあるとの指摘もいただけてきました。

そのため、より効果的なリスクコミュニケーションの方法を検討するための資料として、現行の意識調査及びその他類似の調査・研究を踏まえ、対象とすべき消費者の現状を明らかにし、どのような集団をターゲットに、何をすべきか、消費者の属性等に応じた情報提供やコミュニケーション方法を探る調査を新たに実施しました。

本調査結果は、継続して行っている全国各地でのリスクコミュニケーションを始め、各種の施策等に活用していく予定です。

本件に関する問合せ先  
消費者庁消費者安全課  
担当者:横田(内線 2263)、大浦  
代表:03-3507-8800  
直通:03-3507-9280  
FAX : 03-3507-9290  
Mail : g.anzenshoku@caa.go.jp  
URL : <http://www.caa.go.jp>

# 放射性物質をテーマとした食品安全に関するインターネット意識調査

平成 30 年 3 月 7 日

消費者安全課

## 1. 調査目的

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、多くの国民に不安を与え、食品についても、科学的知見に基づき基準値が設定され、合理的な検査体制の下、安全が確保されているにも関わらず、被災県産を中心に買い控えが行われる等の消費行動が懸念されてきた。

このため、消費者庁は、平成 25 年度から「風評被害に関する消費者意識の実態調査」を継続的に実施してきたが、震災から 7 年を経過しようとしている現在では、消費者の買い控え行動は、事故直後の放射性物質への不安を理由とするものから変化している可能性も考えられた。

本調査は、「風評被害に関する消費者意識の実態調査」では確認しきれない消費者の食品安全に関する意識の現状を把握し、消費者の属性等に応じた情報提供やコミュニケーション方法を探って、「風評被害に関する消費者意識の実態調査」と併せてより効果的なリスクコミュニケーションの方法を検討するための資料とすることを目的に実施した。

## 2. 調査概要

(1) 調査方法：インターネット調査

(2) 実施期間：平成 30 年 1 月 25 日（木）～31 日（水）

(3) 調査対象：全国 47 都道府県

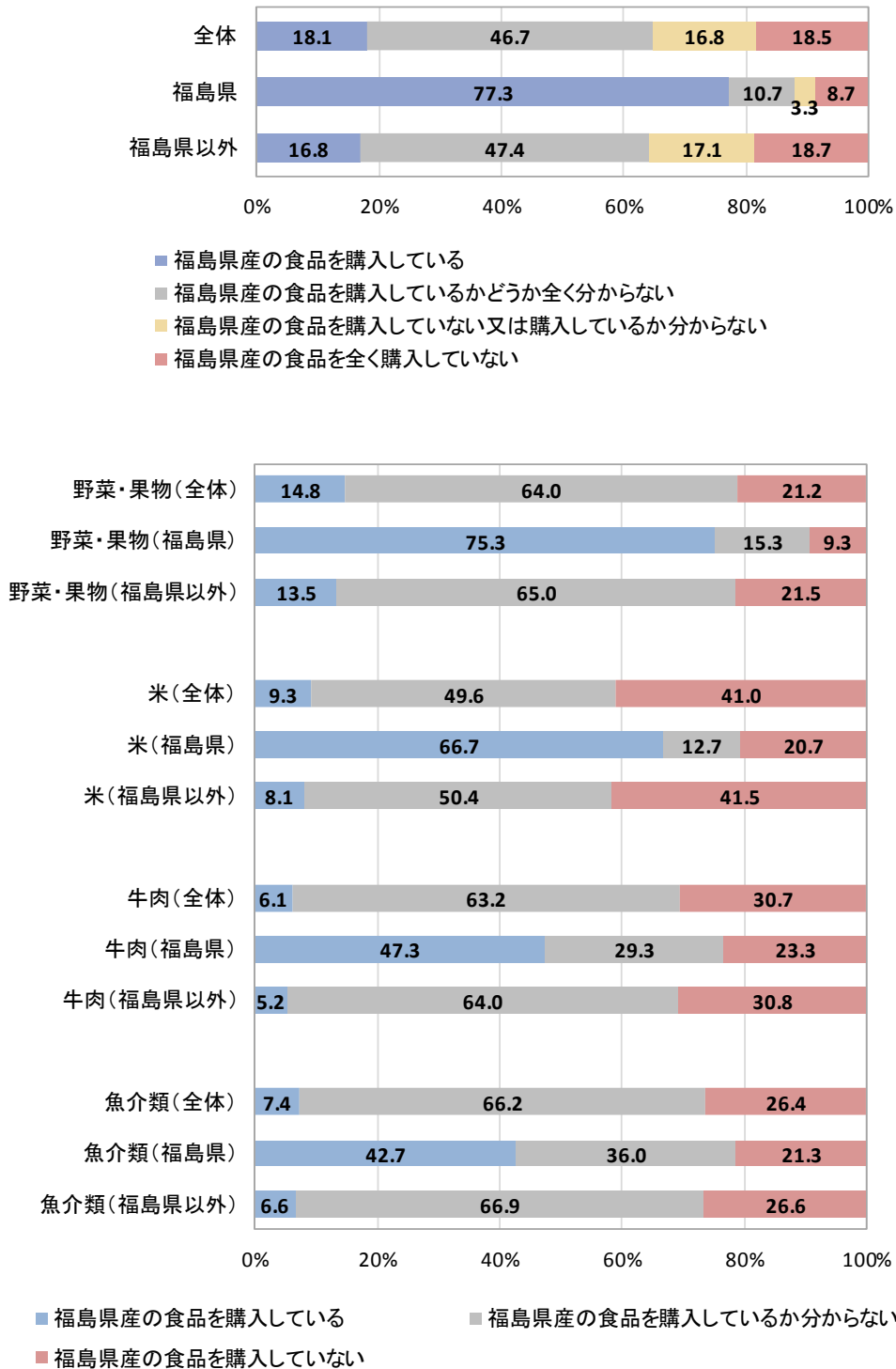
各都道府県 150 人

(20～60 代（5 区分）の男女（2 区分）各区分 15 人）（全回答者数 7,050 人）

### 3. 調査結果

#### (1) 消費者の食品選択の実態について

Q1 あなたは福島県産の食品を購入していますか。それぞれ当てはまるものを一つお選びください〔回答者数：(全体) 7,050 人、(福島県在住者：以下「福島県」とする) 150 人、(福島県以外在住者：以下「福島県以外」とする) 6,900 人〕。



福島県産の食品を購入しているかどうかについて食品4品目（「野菜・果物」、「米」、「牛

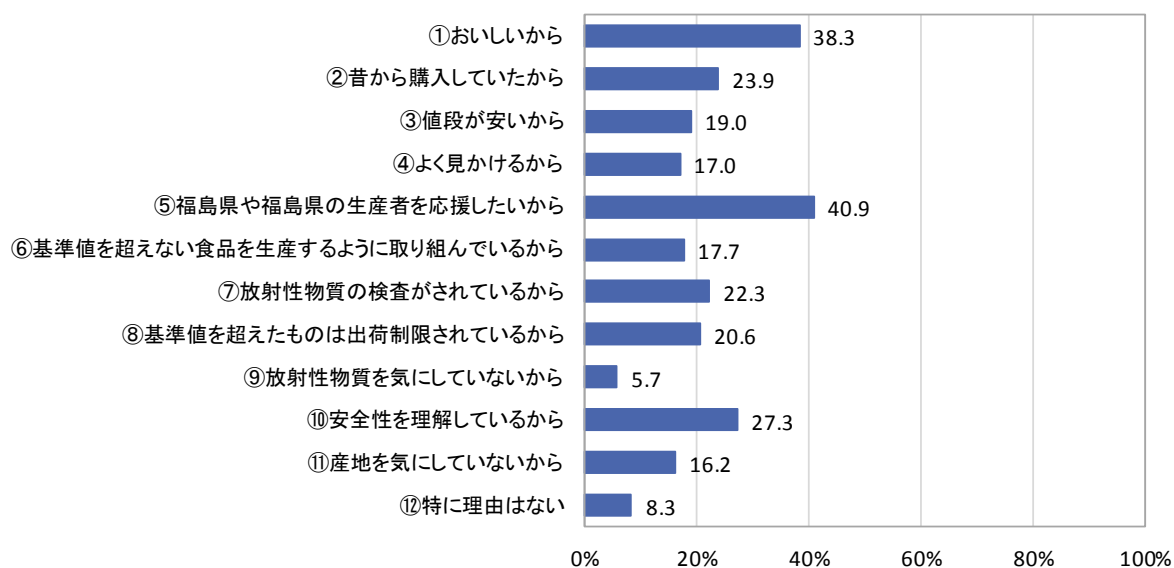
肉」、「魚介類」)それぞれについて質問した。福島県産の食品4品目のうち、少なくとも1品目について、購入していると回答した者は18.1%であり(福島県以外では16.8%)、品目全てについて「購入していない」と回答した者は18.5%(福島県で8.7%)であった。

それぞれの品目ごとに、購入しているかどうかについての結果は、「野菜・果物」、「米」、「牛肉」、「魚介類」のいずれにおいても「分からない」との回答が最多で、「米」で約50%、それ以外では60%以上であった。

品目別に見ると、「購入している」との回答は、「野菜・果物」14.8%、「米」9.3%、「牛肉」6.1%、「魚介類」7.4%となり、品目ごとに購買の状況が異なっていた。

福島県だけで見ると、どの品目でも福島県産の食品を「購入している」との回答が多く、「野菜・果物」75.3%、「米」66.7%、「牛肉」47.3%、「魚介類」42.7%となり、福島県以外の傾向とは異なった。福島県で、福島県産の食品を「購入していない」との回答は、「野菜・果物」9.3%が最も少なかった。

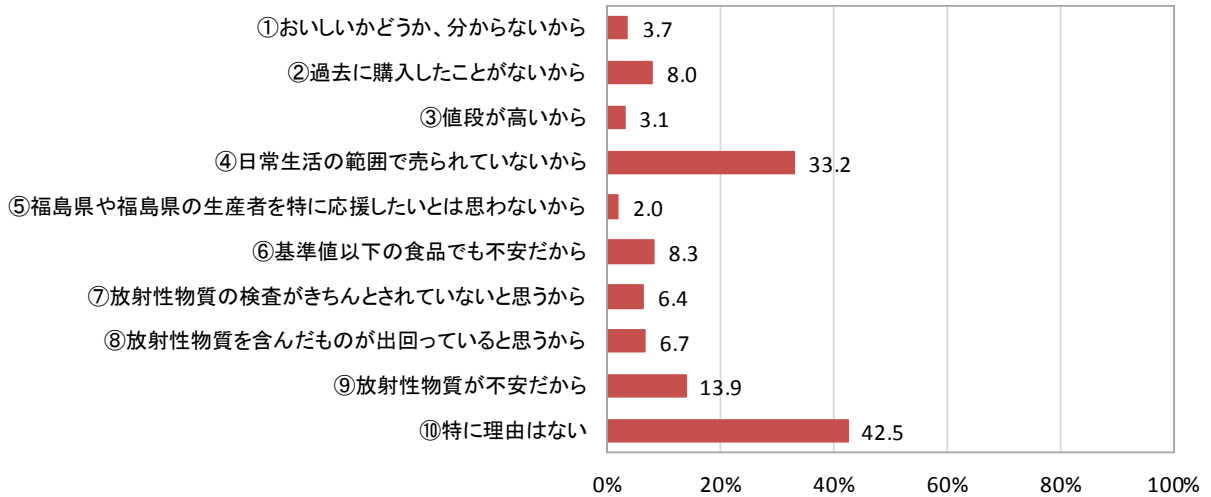
Q2 福島県産の食品を購入している方にお伺いします。福島県産の食品を購入しているのはなぜですか。当てはまるものをお選びください(複数回答)(回答者数:1,276人)。



Q1の4品目のうち、いずれか一つでも「福島県産の食品を購入している」と回答した1,276人(全体の18.1%)に対して理由を問うと、「⑤福島県や福島県の生産者を応援したいから」が最多で40.9%(全体に換算すると7.4%)、次いで「①おいしいから」が38.3%(全体に換算すると6.9%)であった。

「⑩安全性を理解しているから」が、27.3%(全体に換算すると4.9%)で、食品中の放射性物質に対する安全確保の具体的な取組を理由にしている「⑥基準値を超えない食品を生産するように取り組んでいるから」、「⑦放射性物質の検査がされているから」、「⑧基準値を超えたものは出荷制限されているから」については、それぞれ20%前後(全体に換算すると3~4%)であった。

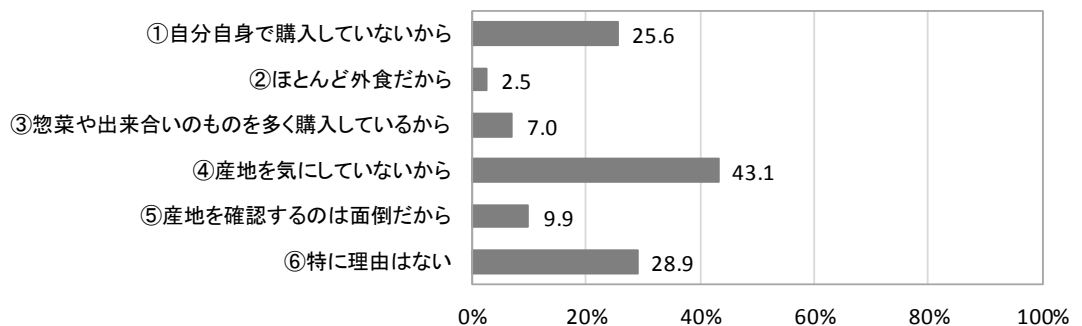
Q 3 福島県産の食品を購入していない方にお伺いします。福島県産の食品を購入していないのはなぜですか。当てはまるものをお選びください（複数回答）（回答者数：3,126人）。



Q 1 の 4 品目のうち、いずれか一つでも「福島県産の食品を購入していない」と回答した 3,126 人（全体の 44.3%）に対して理由を問うと、「⑩特に理由はない」が最多で 42.5%（全体に換算すると 18.8%）、次いで「④日常生活範囲で売られていないから」が 33.2%（全体に換算すると 14.7%）であった。

「⑨放射性物質が不安だから」は 13.9%（全体に換算すると 6.2%）であった。食品中の放射性物質に対する安全確保の取組への具体的な不信感を示す「⑥基準値以下の食品でも不安だから」、「⑦放射性物質の検査がきちんとされていないと思うから」、「⑧放射性物質を含んだものが出回っていると思うから」は、それぞれ 10%（全体に換算すると 4%）未満であった。

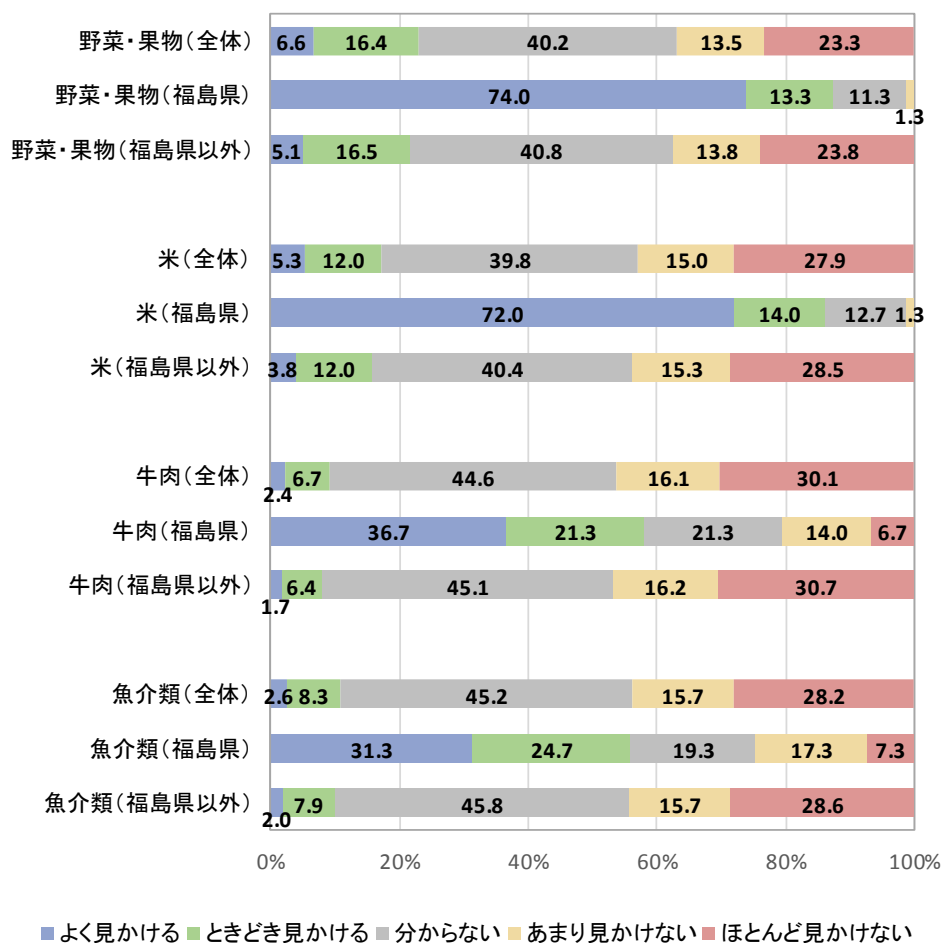
Q 4 福島県産の食品を購入しているか分からない方にお伺いします。福島県産の食品を購入しているか分からないのはなぜですか。当てはまるものをお選びください（複数回答）（回答者数：5,066人）。



Q 1 の 4 品目のうち、いずれか一つでも「福島県産の食品を購入しているか分からない」

と回答した 5,066 人（全体の 71.9%）に対して理由を問うと、「④産地を気にしていないから」が最多で 43.1%（全体に換算すると 30.9%）、次いで「⑥特に理由はない」が 28.9%（全体に換算すると 20.8%）であった。

Q 5 あなたは日常の生活範囲で、福島県産の食品を見かけますか。それぞれ最も近いもの一つを選んでください〔回答者数：（全体）7,050 人、（福島県）150 人、（福島県以外）6,900 人〕。



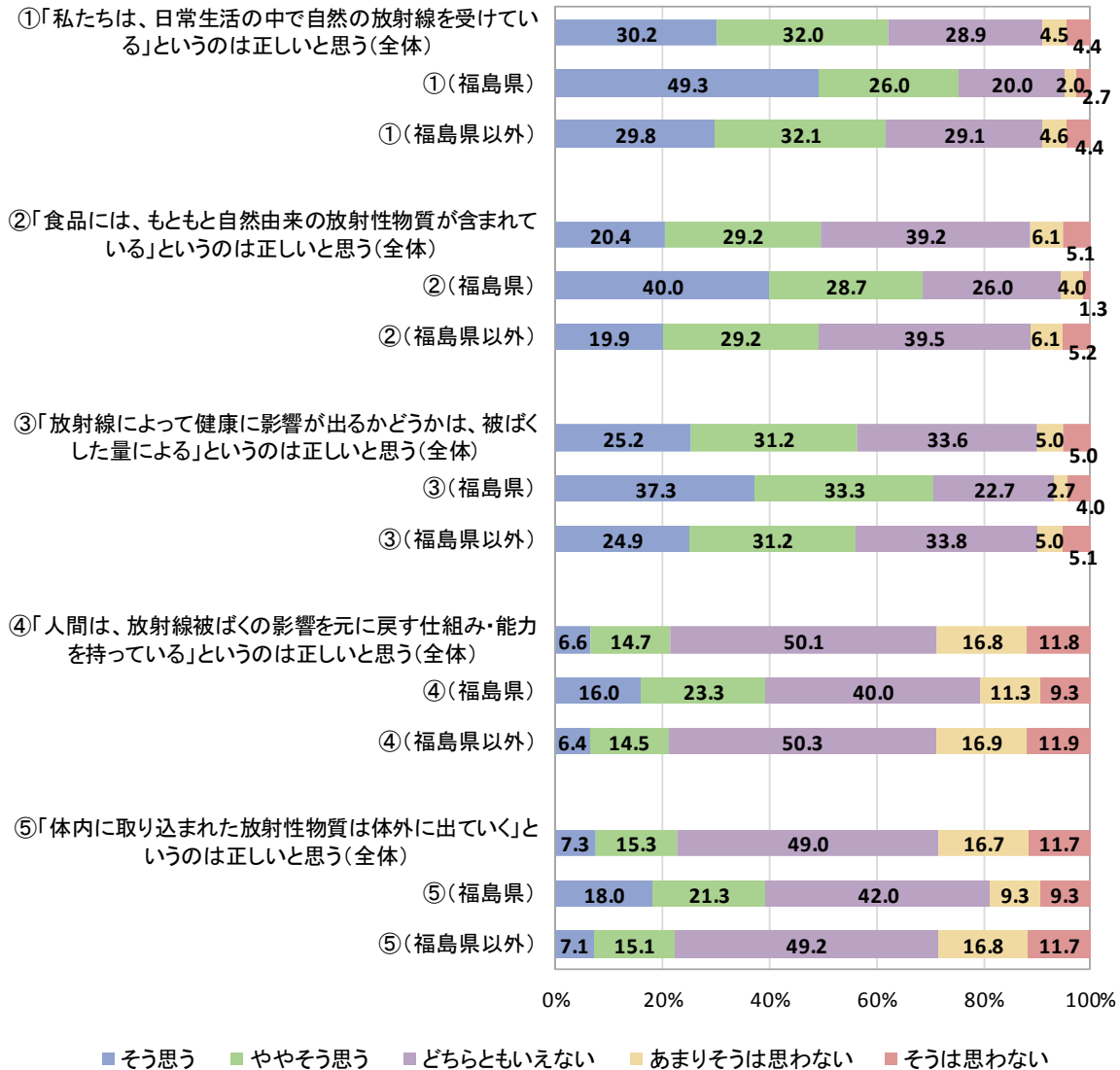
福島県産の食品を日常の生活範囲で見かけるかどうかは、「野菜・果物」、「米」、「牛肉」、「魚介類」いずれにおいても、「分からない」との回答が 40%前後、「あまり見かけない」と「ほとんど見かけない」との回答が合わせて 40%前後であった。

「よく見かける」、「ときどき見かける」との回答を合わせると、「野菜・果物」、「米」は 20%前後、「牛肉」、「魚介類」は 10%程度であった。

福島県だけでみると、「よく見かける」との回答が、「野菜・果物」、「米」いずれにおいても 70%以上、「牛肉」、「魚介類」は 30%以上となった。「牛肉」、「魚介類」は、福島県でも「ほとんど見かけない」、「あまり見かけない」との回答を合わせると 20%以上であった。

(2) 消費者の放射線に関する意識について

Q6 あなたは次のようなことについてどのように思っていますか。それぞれ最も近いものを一つ選んでください〔回答者数：(全体) 7,050 人、(福島県) 150 人、(福島県以外) 6,900 人〕。



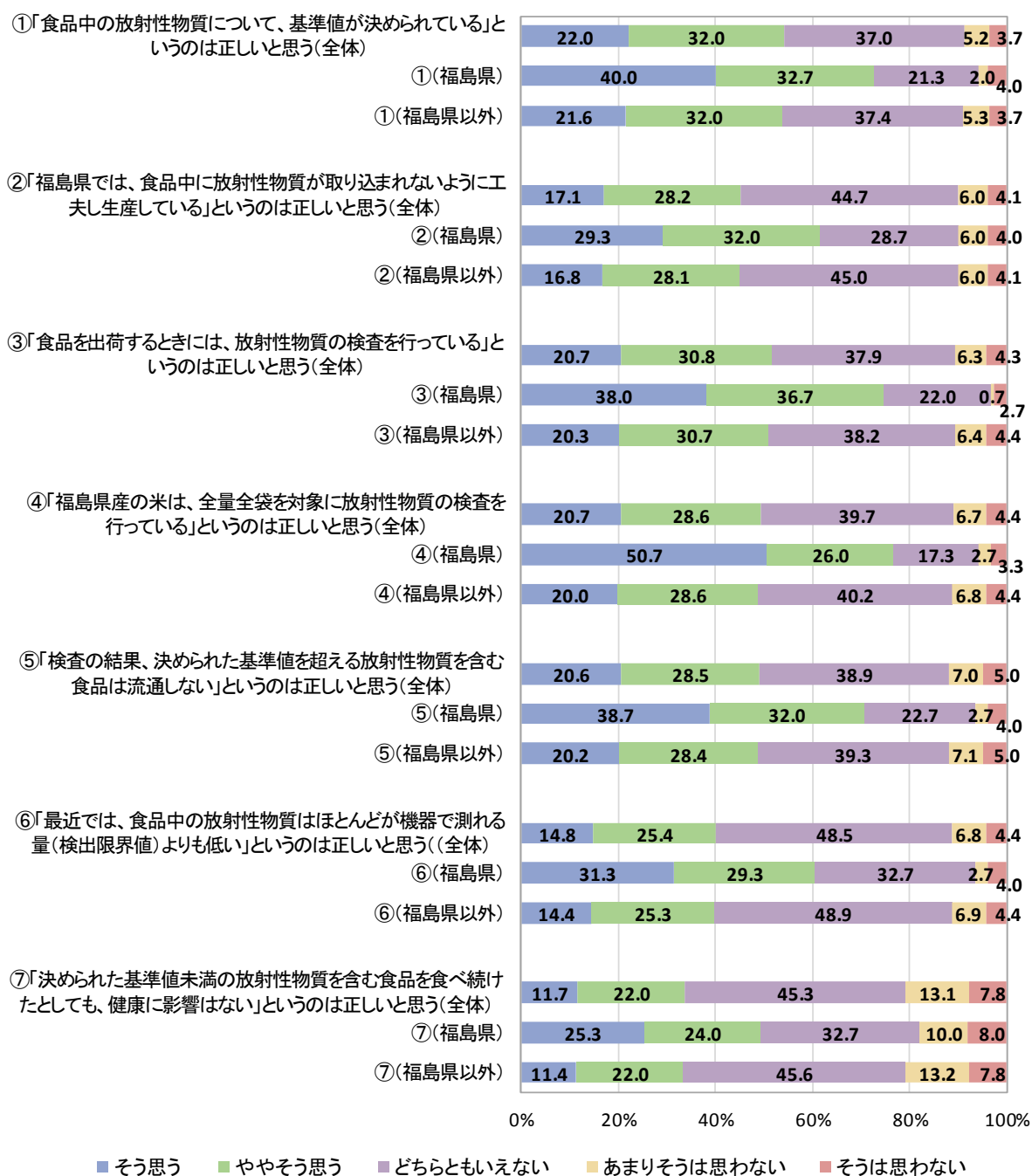
「①私たちは、日常生活の中で自然の放射線を受けている」が正しいと思うかどうかについては、「そう思う」、「ややそう思う」を合わせた割合が60%を超え、「②食品には、もともと自然由来の放射性物質が含まれている」が正しいと思うかどうかについては、約50%が「そう思う」、「ややそう思う」と回答した。「③放射線によって健康に影響が出るかどうかは、被ばくした量による」が正しいと思うかどうかについては50%以上が「そう思う」、「ややそう思う」と回答している。「④人間は、放射線被ばくの影響を元に戻す仕組み・能力を持っている」や「⑤体内に取り込まれた放射性物質は体外に出て行く」が正しいと思うかどうかについては、「そう思う」、「ややそう思う」を合わせるとそれぞれ、④が21.3%、⑤が22.6%となった。

同様の傾向は福島県でも見られるが、「そう思う」、「ややそう思う」を合わせた割合が、

各項目①75.3%、②68.7%、③70.6%、④39.3%、⑤39.3%と、福島県以外よりも多くな  
った。

(3) 消費者の食品中の放射性物質に対する安全確保の取組に関する意識について

Q7 あなたは次のようなことについてどのように思っていますか。それぞれ最も近いもの  
を一つ選んでください〔回答者数：(全体) 7,050 人、(福島県) 150 人、(福島県以外)  
6,900 人〕。





食品中の放射性物質に対する安全確保の取組について、「①食品中の放射性物質について、基準値が決められているというのは正しいと思う」について「そう思う」、「ややそう思う」との回答を合わせると、50%を超えたが、「⑦決められた基準値未満の放射性物質を含む食品を食べ続けたとしても、健康に影響はないというのは正しいと思う」について「そう思う」、「ややそう思う」との回答を合わせると33.7%であった。

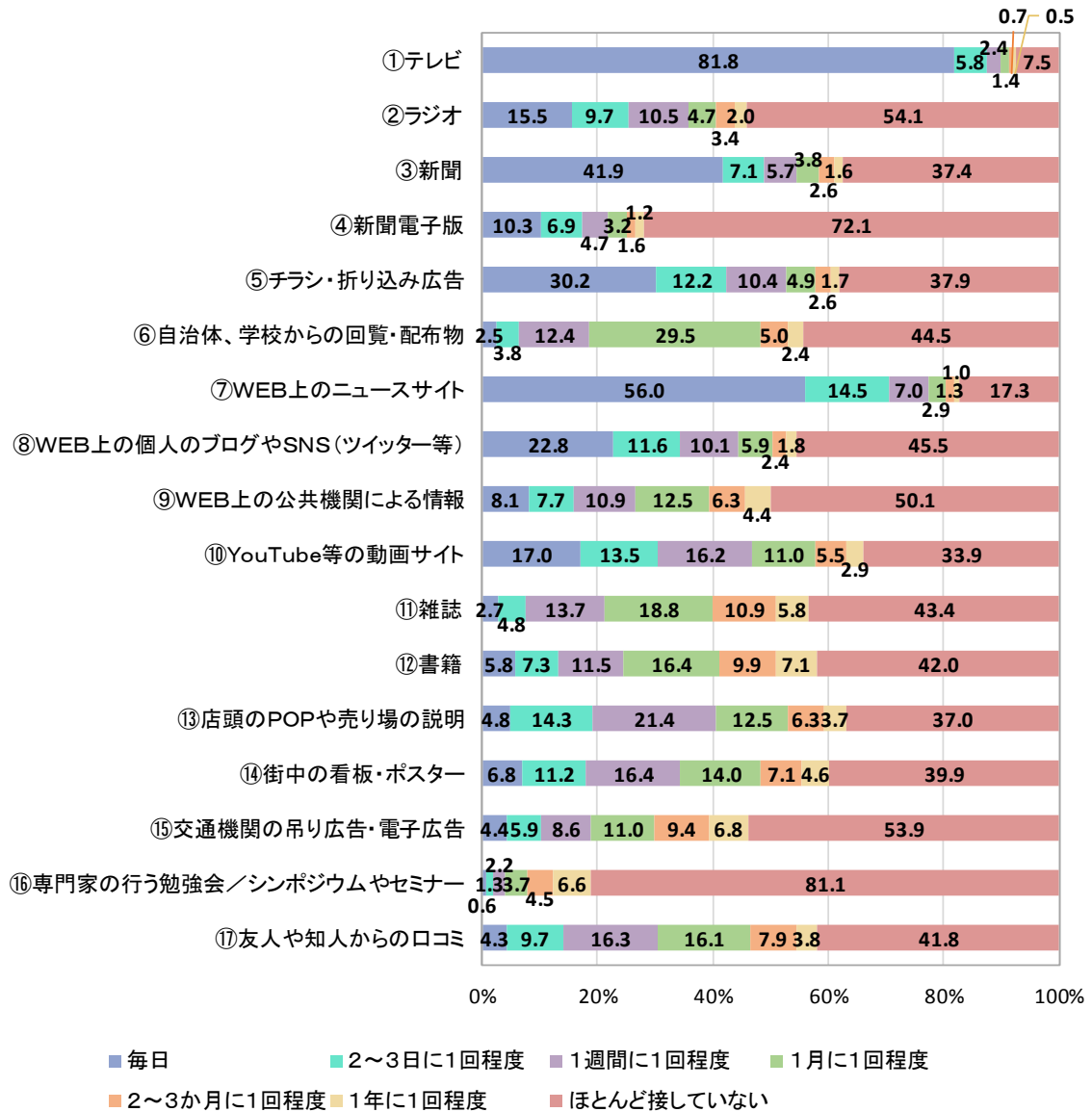
③④⑤の検査や出荷制限の流れについては、「そう思う」、「ややそう思う」との回答を合わせると、いずれも50%前後であった。

「②福島県では、食品中に放射性物質が取り込まれないように工夫し生産しているというのは正しいと思う」について、「そう思う」、「ややそう思う」との回答を合わせると45.3%で、「⑥最近では、食品中の放射性物質はほとんどが機器で測れる量（検出限界値）よりも低いというのは正しいと思う」について「そう思う」、「ややそう思う」との回答を合わせると40.2%であり、①の基準値や③④⑤のような検査体制と比較するとやや少なかった。

福島県は、「⑦決められた基準値未満の放射性物質を含む食品を食べ続けたとしても、健康に影響はないというのは正しいと思う」（「そう思う」、「ややそう思う」との回答を合わせて53.3%）を除き、「そう思う」、「ややそう思う」との回答を合わせると、いずれの項目も60%以上になり、総じて食品中の放射性物質の安全確保の取組について肯定的な回答が多く、特に「④福島県産の米は、全量全袋を対象に放射性物質の検査を行っているというのは正しいと思う」については、「そう思う」との回答が多かった。

(4) 消費者の情報源について

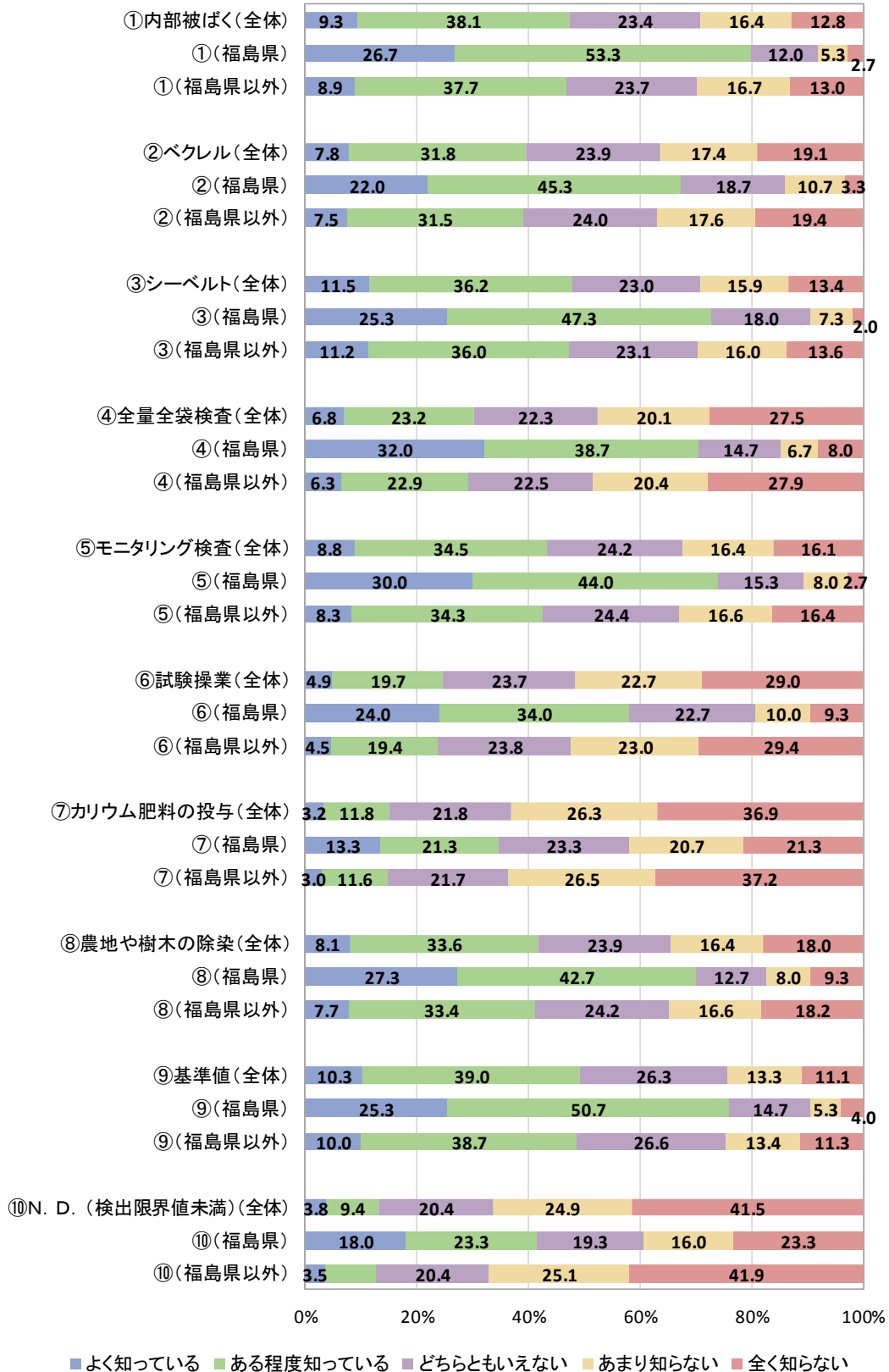
Q8 普段あなたは次のような情報源にどの程度接していますか。それぞれ最も当てはまるものを一つ選んでください（回答者数：7,050人）。



普段の情報源について質問したところ、情報源として毎日接しているものは、「①テレビ」が81.8%で最多であった。次いで、「⑦WEB上のニュースサイト」が56.0%、「③新聞」が41.9%であるが、これらは、インターネット調査である事も影響している可能性が有る。続いて、「⑤チラシ・折り込み広告」が30.2%、「⑧WEB上の個人のブログやSNS(ツイッター等)」が22.8%の順となった。

(5) 消費者の放射線に関する知識について

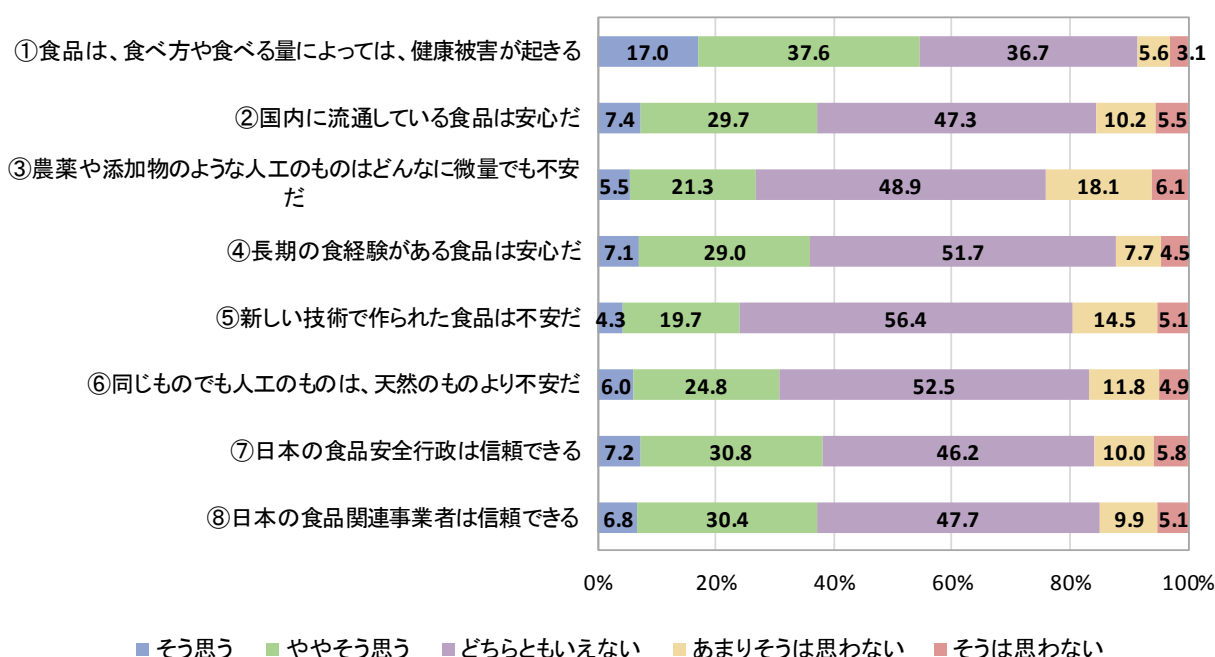
Q9 あなたは次の各用語を知っていますか。それぞれ最も近いものを一つ選んでください  
 [回答者数：(全体) 7,050 人、(福島県) 150 人、(福島県以外) 6,900 人]。



放射線に関する語句の理解については、「①内部被ばく」、「②ベクレル」、「③シーベルト」のような一般的な語句は、「よく知っている」、「ある程度知っている」との回答を合わせると、いずれも40～50%となった。一方「④全量全袋検査」、「⑥試験操業」、「⑦カリウム肥料の投与」、「⑩N. D. (検出限界値未満)」については、「よく知っている」、「ある程度知っている」との回答を合わせても30%以下になった。

#### (6) 消費者の食品安全に対する考え方について

Q10 あなたは食品の安全性についてどのように思っていますか。それぞれあなたの考えに最も近いものを一つ選んでください（回答者数：7,050人）。



食品の安全の考え方について聞いたところ、「①食品は、食べ方や食べる量によっては、健康被害が起きる」について、「そう思う」、「ややそう思う」との回答を合わせると、50%を超えた。

また、「②国内に流通している食品は安心だ」、「④長期の食経験がある食品は安心だ」について「そう思う」、「ややそう思う」を合わせた回答が、35%を超えた。

「⑦日本の食品安全行政は信頼できる」、「⑧日本の食品関連事業者は信頼できる」は、「そう思う」、「ややそう思う」を合わせた回答が、いずれも37～38%程度となった。

(以上)